

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第28期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日） |
| 【会社名】 | ソフトバンク・テクノロジー株式会社 |
| 【英訳名】 | SoftBank Technology Corp. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 CEO 阿多 親市 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 |
| 【電話番号】 | 03（6892）3063 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 CFO 管理統括 長田 隆明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 |
| 【電話番号】 | 03（6892）3063 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 CFO 管理統括 長田 隆明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第27期 第3四半期 連結累計期間 | 第28期 第3四半期 連結累計期間 | 第27期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 28,639,628 | 30,075,839 | 39,816,653 |
| 経常利益 (千円) | 620,504 | 935,938 | 1,403,079 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 529,159 | 485,485 | 883,038 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 565,911 | 394,845 | 969,515 |
| 純資産額 (千円) | 10,561,230 | 10,873,743 | 10,974,215 |
| 総資産額 (千円) | 20,889,469 | 21,959,373 | 22,175,238 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 54.64 | 50.00 | 91.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 54.04 | 49.57 | 90.20 |
| 自己資本比率 (%) | 47.0 | 47.2 | 46.0 |

| 回次 | 第27期 第3四半期 連結会計期間 | 第28期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 20.51 | 14.42 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

ソフトバンク・テクノロジーグループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高30,075,839千円（前年同期比+5.0%）、営業利益1,014,802千円（前年同期比+61.1%）、経常利益935,938千円（前年同期比+50.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益485,485千円（前年同期比 8.3%）となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、以下のとおりです。

（a）売上高

売上高は30,075,839千円となり、前年同期と比較して1,436,210千円（前年同期比+5.0%）増加しました。当社単体においてプラットフォームソリューション事業の機器販売及びIT基盤構築案件が減少しましたが、シマンテックストアの売上高が好調に推移したこと、及びシステムインテグレーション事業における大型案件の受注、また各事業の運用保守サービス案件が増加したことにより、増収となりました。

（b）限界利益（注）

限界利益は8,099,011千円となり、前年同期と比較して523,940千円（前年同期比+6.9%）増加しました。また、限界利益率は26.9%となり、前年同期と比較して0.5ポイント向上しました。事業構造の転換が着実に進展するとともに、自社開発のコンテンツやサービス提供を行う子会社各社が利益率の向上に貢献しております。

（注）限界利益 = 売上高 - 変動費（売上とともに変化する商品仕入や外注費、物流費等）

（c）固定費

固定費は7,084,209千円となり、前年同期と比較して139,197千円（前年同期比+2.0%）増加しました。これは主に、当社単体における従業員の増員によるものです。

（d）営業利益

上記の結果、営業利益は1,014,802千円となり、前年同期と比較して384,742千円（前年同期比+61.1%）増加しました。

（e）EBITDA（注）

EBITDAは1,741,537千円となり、前年同期と比較して346,717千円（前年同期比+24.9%）増加しました。これは主に、事業拡大のための投資と子会社の増加によるものです。

（注）EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費

（f）営業外損益

営業外損益は78,863千円の損失となり、前年同期と比較して69,308千円損失が増加（前年同期は9,555千円の損失）しました。これは主に、持分法による投資損失が増加したことによるものです。

（g）経常利益

上記(d)～(f)の結果、経常利益は935,938千円となり、前年同期と比較して315,434千円（前年同期比+50.8%）増加しました。

(h) 特別損益

特別損益は8,894千円の利益となり、前年同期と比較して238,083千円（前年同期比 96.4%）利益が減少しました。これは主に、投資有価証券売却益が減少したことによるものです。

(i) 税金等調整前四半期純利益

上記(g)～(h)の結果、税金等調整前四半期純利益は944,833千円となり、前年同期と比較して77,351千円（前年同期比 + 8.9%）増加しました。

(j) 法人税等合計

法人税等合計は416,328千円となり、前年同期と比較して115,423千円（前年同期比 + 38.4%）増加しました。

(k) 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記(i)～(j)の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は485,485千円となり、前年同期と比較して43,673千円（前年同期比 8.3%）減少しました。

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスについては、次のとおりであります。

| セグメント | サービス区分 | 主なサービスの内容 | 主な事業会社の名称 |
|-------------------|---------------------|---|---|
| ICT サービス 事業 | デジタル マーケティング | <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト運営代行サービス、フォントセットの開発・販売及びウェブフォントサービスの提供 ・ウェブサイトの構築、アクセスログ解析ツール、データ解析及びコンサルティングサービスの提供 | <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・フォントワークス(株) ・(株)環 |
| | プラットフォーム ソリューション | <ul style="list-style-type: none"> ・IT基盤の構築と運用保守サービス、リナックスソリューションの提供 ・脆弱性診断テストや標的型攻撃対策サービス、電子証明書を利用した認証や暗号化サービスの提供 | <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・ミラクル・リナックス(株) |
| | システム インテグレーション | <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの開発と運用保守サービス、タブレット端末やスマートフォン、ロボット用アプリケーションの開発 ・マイクロソフト社製品を軸とした情報システムのクラウド移行支援、親和性の高い自社クラウドサービスの提供 | <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・アソラテック(株) |

なお、一部のサービスに関するサービス区分と、限界利益における各子会社との内部取引消去額の分配方法について見直しを行ったため、各サービス区分の前年同期の売上高及び限界利益の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

デジタルマーケティング

(千円)

| | 前年同期 | 当第3四半期 | 増減 | 増減率 |
|------|------------|------------|-----------|-------|
| 売上高 | 14,005,096 | 15,740,282 | 1,735,186 | 12.4% |
| 限界利益 | 1,982,463 | 2,420,146 | 437,683 | 22.1% |

< 主なサービス内容 >

・ECサービス

シマンテックストアの運営代行や、フォントセットの開発・販売、ウェブフォント及びウェブフォントプラットフォームサービスを提供しています。

・データアナリティクス

ウェブサイトのコンテンツ管理システムの構築とアクセスログ解析、データを蓄積・加工・分析するBIツール、及びそれらに付随するコンサルティングサービスを提供しています。加えて、社内ログの分析サービスや広告費の効果測定サービス等も提供しています。

< 当事業の業績概況 >

当事業の売上高は15,740,282千円となり、前年同期と比較して1,735,186千円（前年同期比+12.4%）増加しました。これは、シマンテックストアの売上高が好調に推移したことに加え、ウェブアクセス解析ツール及びそのコンサルティングサービスに関する受注が増加したことによるものです。また、デジタルフォントの企画・開発・販売を行う子会社フォントワークス㈱も増収に寄与しました。

限界利益は2,420,146千円となり、前年同期と比較して437,683千円（前年同期比+22.1%）増加しました。シマンテックストア及びデータアナリティクス事業の売上高伸長と、フォントワークス㈱の増収に伴い増益となりました。

プラットフォームソリューション

(千円)

| | 前年同期 | 当第3四半期 | 増減 | 増減率 |
|------|-----------|-----------|---------|------|
| 売上高 | 8,597,186 | 7,999,397 | 597,788 | 7.0% |
| 限界利益 | 3,000,811 | 2,851,838 | 148,973 | 5.0% |

< 主なサービス内容 >

・プラットフォームソリューション

サーバーやネットワーク機器の販売、IT基盤の構築と運用保守サービスの提供、リナックスOSやデジタルサイネージシステム、統合監視ツール及びサポートサービスを提供しています。

・セキュリティソリューション

セキュリティ運用監視や標的型攻撃対策、各種診断サービス、その他セキュリティ商材を組み合わせた包括的なソリューション、電子証明書を利用した通信の暗号化や認証サービス等を提供しています。

< 当事業の業績概況 >

当事業の売上高は7,999,397千円となり、前年同期と比較して597,788千円（前年同期比 7.0%）減少しました。これは主に、プラットフォームソリューション事業における機器販売及びIT基盤構築案件の売上高が減少したことによるものです。

限界利益は2,851,838千円となり、前年同期と比較して148,973千円（前年同期比 5.0%）減少しました。プラットフォームソリューション事業の減収に伴い、減益となりました。

システムインテグレーション

(千円)

| | 前年同期 | 当第3四半期 | 増減 | 増減率 |
|------|-----------|-----------|---------|------|
| 売上高 | 6,037,346 | 6,336,159 | 298,813 | 4.9% |
| 限界利益 | 2,591,795 | 2,827,026 | 235,231 | 9.1% |

< 主なサービス内容 >

・システムインテグレーション

情報システムの開発とそれに付随する運用保守サービスを提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末、ロボット向けのアプリケーション及び開発支援ツールの開発・販売を行っています。

・マイクロソフトソリューション

マイクロソフト社製品を軸に、顧客企業のコミュニケーションシステムのクラウド移行支援や、移行後の運用監視サービス、ユーザーの利便性と企業のセキュリティを両立する自社サービスなどを提供しています。

< 当事業の業績概況 >

当事業の売上高は6,336,159千円となり、前年同期と比較して298,813千円（前年同期比+4.9%）増加しました。これは主に、大型の情報システム開発案件を受注したこと、またマイクロソフトソリューション事業における運用保守サービスの売上高が増加したことによるものです。

限界利益は2,827,026千円となり、前年同期と比較して235,231千円（前年同期比+9.1%）増加しました。システムインテグレーション事業及びマイクロソフトソリューション事業の増収と利益率の改善により増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,022千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 42,560,800 |
| 計 | 42,560,800 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 10,688,900 | 10,688,900 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、単 元株式数 100株 |
| 計 | 10,688,900 | 10,688,900 | | |

(注)「提出日現在発行数」には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注) | 12,000 | 10,688,900 | 6,337 | 660,238 | 6,337 | 737,887 |

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 961,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,723,600 | 97,236 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,500 | | |
| 発行済株式総数 | 10,688,900 | | |
| 総株主の議決権 | | 97,236 | |

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| ソフトバンク・テクノロジー(株) | 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 | 961,800 | | 961,800 | 9.00 |
| 計 | | 961,800 | | 961,800 | 9.00 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|--|-----|-----------------------------|-------|------------|
| 取締役 | 常務執行役員 営業統括 兼 営業本部長 | 取締役 | 常務執行役員 営業統括 兼 第1営業本部長 | 後藤 行正 | 平成27年8月1日 |
| 取締役 | 執行役員 CIO 兼 管理副統括 | 取締役 | 執行役員 営業副統括 兼 第2営業本部長 | 吉田 剛 | 平成27年8月1日 |
| 取締役 | 執行役員 CIO 兼 管理統括 副統括 兼 Research & Business Development推進本部長 | 取締役 | 執行役員 CIO 兼 管理統括 副統括 | 吉田 剛 | 平成27年10月1日 |

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,788,629 | 5,946,957 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,941,512 | 6,528,210 |
| 商品 | 137,437 | 254,120 |
| 仕掛品 | 208,104 | 521,788 |
| 繰延税金資産 | 390,507 | 245,187 |
| その他 | 945,805 | 1,161,793 |
| 貸倒引当金 | 11,958 | 10,309 |
| 流動資産合計 | 14,400,039 | 14,647,749 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 528,219 | 537,421 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 874,792 | 795,307 |
| 建設仮勘定 | 2,445 | 4,290 |
| 有形固定資産合計 | 1,405,457 | 1,337,019 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,366,627 | 1,242,565 |
| ソフトウェア | 1,082,432 | 1,032,407 |
| ソフトウェア仮勘定 | 79,762 | 123,494 |
| 顧客関連資産 | 654,610 | 606,711 |
| その他 | 311,052 | 289,312 |
| 無形固定資産合計 | 3,494,485 | 3,294,491 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,185,692 | 871,586 |
| 繰延税金資産 | 260,729 | 273,050 |
| その他 | 1,486,627 | 1,592,538 |
| 貸倒引当金 | 57,793 | 57,061 |
| 投資その他の資産合計 | 2,875,256 | 2,680,113 |
| 固定資産合計 | 7,775,199 | 7,311,623 |
| 資産合計 | 22,175,238 | 21,959,373 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,624,483 | 4,946,224 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,324,600 | 2,324,600 |
| リース債務 | 69,992 | 71,047 |
| 未払金 | 836,331 | 710,001 |
| 未払法人税等 | 460,030 | 82,634 |
| 賞与引当金 | 549,422 | 262,575 |
| 役員賞与引当金 | - | 45,360 |
| 受注損失引当金 | 8,574 | 1,650 |
| 資産除去債務 | 10,330 | - |
| その他 | 1,740,095 | 2,146,721 |
| 流動負債合計 | 8,623,860 | 8,590,815 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 2,963,450 | 2,746,700 |
| リース債務 | 502,382 | 452,085 |
| 繰延税金負債 | 146,953 | 127,016 |
| 長期前受金 | 341,665 | 544,996 |
| 退職給付に係る負債 | 105,346 | 71,586 |
| 資産除去債務 | 240,906 | 256,960 |
| その他 | 176,460 | 195,468 |
| 固定負債合計 | 2,577,163 | 2,494,814 |
| 負債合計 | 11,201,023 | 11,085,629 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 645,033 | 660,238 |
| 資本剰余金 | 722,682 | 709,520 |
| 利益剰余金 | 9,418,346 | 9,709,867 |
| 自己株式 | 747,634 | 747,634 |
| 株主資本合計 | 10,038,426 | 10,331,991 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 164,346 | 31,900 |
| 為替換算調整勘定 | 5,323 | 4,739 |
| その他の包括利益累計額合計 | 169,670 | 36,639 |
| 新株予約権 | 86,341 | 100,824 |
| 非支配株主持分 | 679,777 | 404,287 |
| 純資産合計 | 10,974,215 | 10,873,743 |
| 負債純資産合計 | 22,175,238 | 21,959,373 |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 28,639,628 | 30,075,839 |
| 売上原価 | 24,421,767 | 25,310,372 |
| 売上総利益 | 4,217,860 | 4,765,467 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,587,801 | 3,750,664 |
| 営業利益 | 630,059 | 1,014,802 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 497 | 256 |
| 受取配当金 | 4,080 | - |
| 持分法による投資利益 | 8,172 | - |
| 為替差益 | 32,050 | 3,471 |
| 雑収入 | 8,752 | 8,783 |
| 営業外収益合計 | 53,553 | 12,510 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,169 | 19,001 |
| 持分法による投資損失 | - | 69,215 |
| 投資事業組合運用損 | 37,643 | 779 |
| 雑損失 | 2,295 | 2,378 |
| 営業外費用合計 | 63,108 | 91,374 |
| 経常利益 | 620,504 | 935,938 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 263,436 | 11,500 |
| 退職給付制度改定益 | - | 4,029 |
| 特別利益合計 | 263,436 | 15,529 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 15,769 | 4,703 |
| 減損損失 | 687 | 1,930 |
| 特別損失合計 | 16,457 | 6,634 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 867,482 | 944,833 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 358,139 | 240,153 |
| 法人税等調整額 | 57,235 | 176,174 |
| 法人税等合計 | 300,904 | 416,328 |
| 四半期純利益 | 566,578 | 528,505 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 529,159 | 485,485 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 37,418 | 43,020 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,878 | 132,445 |
| 為替換算調整勘定 | 1,211 | 1,754 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 540 |
| その他の包括利益合計 | 666 | 133,660 |
| 四半期包括利益 | 565,911 | 394,845 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 528,492 | 352,455 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 37,418 | 42,390 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しており
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が28,366千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計
期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、ソフトバンクグループ㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以
下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 貸付限度額 | 6,000,000千円 | 6,000,000千円 |
| 当期末貸付残高 | - | - |
| 貸付未実行残高(差引額) | 6,000,000千円 | 6,000,000千円 |

なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるもの
ではありません。

2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高1,279,600千円)には財務制限条項が付されており、
下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、
前年同期比75%以上に維持すること。
(2) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・当期損益が
2期連続して損失とならないこと。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高1,066,000千円)には財務制限条項が付されており、
下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、
前年同期比75%以上に維持すること。
(2) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・親会社株主
に帰属する当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 651,491千円 | 602,673千円 |
| のれんの償却額 | 113,269千円 | 124,061千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 193,566 | 20.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月19日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 193,964 | 20.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月18日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 54.64円 | 50.00円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 529,159 | 485,485 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 529,159 | 485,485 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,684,713 | 9,709,011 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 54.04円 | 49.57円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 108,098 | 85,809 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。